



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長

(氏名) 岩本 匡史

TEL 06-6578-0029

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,472	1.9	185		269		478	
2019年3月期	4,557	3.6	141	28.3	82	34.0	3	88.9

(注) 包括利益 2020年3月期 480百万円 (%) 2019年3月期 2百万円 (92.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	38.96		54.5	6.9	4.1
2019年3月期	0.32	0.31	0.4	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	3,883	689	17.7	53.65
2019年3月期	4,146	1,068	25.8	87.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 689百万円 2019年3月期 1,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	285	397	344	1,125
2019年3月期	344	120	114	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を現時点では合理的に把握することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,146,900 株	2019年3月期	12,558,900 株
期末自己株式数	2020年3月期	302,067 株	2019年3月期	302,067 株
期中平均株式数	2020年3月期	12,594,515 株	2019年3月期	11,923,956 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,640	6.9	93		171		490	
2019年3月期	1,761	45.7	171	4.5	117	5.7	32	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	39.91	
2019年3月期	2.72	2.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,739	702	18.8	54.65
2019年3月期	4,241	1,091	25.7	88.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 701百万円 2019年3月期 1,089百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは、主力店舗である「玄品」のブランド価値を高め、年中繁盛する店づくりを目標とした「リ・ブランディング」を最重要施策として取り組んでまいりました。店舗においては、基幹店4店舗の改装を行い閑散期からの売上増加に貢献したほか、新たに国内3店舗、海外にも中国（上海）に出店を行いました。商品面では、四季ごとにブラッシュアップされた「季節膳」が好評だったほか、宴会需要をターゲットにした「別格コース」も好調に推移しました。サービス面では、予約システムとレジとの連携による蓄積された顧客情報を有効活用することによりお客様一人一人に合ったきめ細やかなサービスが行えるようになったほか、店舗での禁煙推進によりご家族連れ、女性グループ、若年層のお客様が大きく増加しました。

主力事業である「玄品」直営店舗の売上高は、3,668百万円（前期比1.2%減）となりました。第3四半期までは、夏季の猛暑や台風・大雨等の悪天候などの影響があったものの、前述のリ・ブランディング効果等により好調に推移しておりましたが、1月下旬以降の新型コロナウイルスの影響により、インバウンドのお客様や自粛要請による国内宴会需要等が激減したことから、通期では前期売上高を下回る結果となりました。なお、直営既存店売上高は3,471百万円（前期比2.3%減）、当連結会計年度末の「玄品」直営店舗数は、新規オープン（3店舗）、連結子会社化した「玄品 シンガポール」等のフランチャイズから直営への移管（2店舗）や賃貸期間満了によるものを含めた閉店（2店舗）により49店舗（前期末比3店舗増）となっております。

「玄品」フランチャイズ事業におきましては、直営店舗でも使用している予約システムを導入したことにより、予約が増加するとともに、店舗品質管理等の指導強化やリ・ブランディング効果による商品品質やサービスの向上により売上高は順調に推移しておりましたが、直営店舗同様、新型コロナウイルスの著しい影響により、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は565百万円（前期比7.6%減）、フランチャイズ店舗における末端売上高は1,815百万円（前期比9.0%減）となりました。なお、期末日において「玄品」主要フランチャイズ先の契約変更（10店舗）を行っており、直営店への移管（2店舗）に加え、前述の10店舗を含め「玄品」フランチャイズ契約からの契約変更（12店舗）、また、上海に新規出店の1店舗を加え期末店舗数は30店舗（前期末比13店舗減）となりました。

その他業態の当連結会計年度末の本部に係る売上高も含めた売上高は238百万円（前期比2.0%増）、期末店舗数は前期末と変わらず1店舗となり、この結果、当連結会計年度の売上高は4,472百万円（前期比1.9%減）となりました。

利益面では、当社グループの繁忙期である11月以降を見据え店舗の運営体制の充実に向け店舗社員増員、繁忙期での戦力化を目指しアルバイトの早期雇用や研修強化を行ったほか、積極的な設備投資に付随する費用の増加等により、当初想定を上回るコストが発生しておりました。そのため、繁忙期に向け更なる利益増加を図るべく、商品の充実や販促費の増加により備えておりましたが、1月下旬以降、新型コロナウイルスの影響が当社繁忙期を直撃したことにより、想定していた利益を確保することができなくなりました。また、店舗リニューアル及び新規開店時の消耗品費等の負担増加や株主様の増加等による株主優待費用の増加等により費用が増加しました。以上の結果、営業損失は185百万円（前期は141百万円の利益）、経常損失は269百万円（前期は82百万円の利益）となりました。さらに、特別損失として新型コロナウイルスの影響を受けたこと等による店舗収益性低下に伴い計上した減損損失85百万円、翌年度の事業見直しに伴う収益悪化等から繰延税金資産の一部取崩しを行ったことによる、法人税等調整額95百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は478百万円（前期は3百万円の利益）となりました。

また、当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比較して263百万円減少し3,883百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加233百万円、新規店舗への設備投資や大型改装等による有形固定資産の増加163百万円等の増加要因はあったものの、とらふぐ仕入の抑制等による商品及び製品の減少374百万円、新型コロナウイルスの影響等の売上減少による売掛金の減少151百万円、繰延税金資産の取崩し95百万円等の減少要因によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前期末と比較して115百万円増加し3,193百万円となりました。これは主に新型コロナウイルスの影響等の売上減少に伴う買掛金の減少93百万円、社債の償還による減少40百万円等の減少要因があったものの、新たに締結したシンジケートローン等により長期借入金（1年内返済予定含む）及び短期借入金の借換え等による借入金の純増額329百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前期末と比較して378百万円減少し、689百万円となりました。これは、主に新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加102百万円の増加要因はあったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上478百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新たに契約したシンジケートローン等による借入金の調達、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得や新型コロナウイルス感染症の影響等による損失計上、新株予約権の行使等により233百万円増加し、1,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は285百万円（前期は344百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上378百万円、仕入債務の減少95百万円等の減少要因があったものの、たな卸資産の減少371百万円、売上債権の減少151百万円、減価償却費127百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は397百万円（前期は120百万円の使用）となりました。これは、「玄品 大阪北新地」等の新店舗や「玄品 浅草」等の大規模改装等に係る有形固定資産の取得による支出365百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は344百万円（前期は114百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,435百万円等の減少要因はあったものの、長期借入による収入840百万円、短期借入金の純増額904百万円、新株予約権行使による株式発行による収入101百万円等の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	8.5	—	21.9	25.8	17.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.4	—	135.0	120.9	105.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	21.5	—	—	7.2	9.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	—	—	13.3	10.2

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
- 2017年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現在新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、一部のフランチャイズ店舗の時短営業を除き臨時休業をしており、営業再開の時期は現時点において未定となっております。また営業が再開となった場合でも、現時点では、当社の業績に与える影響を合理的に算定することが非常に困難なことから次期の連結業績予想は未定としており、今後合理的に算定可能となり次第速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社は、緊急事態宣言の発令以前から新型コロナウイルスへの感染拡大を防ぐため、店舗を一時的に休業していること、また、営業再開後においても外出自粛等による来店客数の減少や営業時間短縮等により売上高が低迷することが予測され損失が拡大するリスクがあります。なお、店舗営業再開後においては、新型コロナウイルスへの感染予防を徹底してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在ほぼ日本国内でおこなっており、日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業展開の拡大や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,688	1,125,013
売掛金	268,163	117,009
商品及び製品	1,607,883	1,233,872
原材料及び貯蔵品	29,470	34,127
その他	124,386	96,674
貸倒引当金	△5,331	△5,141
流動資産合計	2,916,260	2,601,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,978,130	2,187,007
減価償却累計額	△1,435,804	△1,512,586
建物及び構築物(純額)	542,326	674,421
機械装置及び運搬具	49,061	56,287
減価償却累計額	△38,272	△47,562
機械装置及び運搬具(純額)	10,789	8,724
その他	621,225	661,533
減価償却累計額	△548,770	△555,529
その他(純額)	72,455	106,004
有形固定資産合計	625,571	789,150
無形固定資産		
その他	33,660	27,658
無形固定資産合計	33,660	27,658
投資その他の資産		
投資有価証券	14,150	17,333
差入保証金	403,856	394,240
繰延税金資産	134,024	38,423
その他	18,653	14,704
投資その他の資産合計	570,684	464,701
固定資産合計	1,229,916	1,281,509
資産合計	4,146,176	3,883,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,178	84,326
短期借入金	936,000	1,850,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,350,000	170,000
未払金	213,748	157,324
未払法人税等	25,404	5,986
賞与引当金	22,500	20,000
株主優待引当金	16,869	21,552
その他	86,923	90,586
流動負債合計	2,869,623	2,439,776
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	-	595,000
その他	68,297	58,666
固定負債合計	208,297	753,666
負債合計	3,077,921	3,193,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,461	1,048,777
資本剰余金	319,800	371,115
利益剰余金	38,520	△440,360
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	1,067,783	691,533
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,056	△2,444
その他の包括利益累計額合計	△1,056	△2,444
新株予約権	1,527	534
純資産合計	1,068,254	689,622
負債純資産合計	4,146,176	3,883,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,557,373	4,472,773
売上原価	1,378,255	1,421,266
売上総利益	3,179,118	3,051,507
販売費及び一般管理費	3,037,756	3,236,702
営業利益又は営業損失(△)	141,361	△185,195
営業外収益		
受取利息	151	149
受取地代家賃	6,600	6,600
その他	2,307	2,502
営業外収益合計	9,059	9,251
営業外費用		
支払利息	25,521	25,293
社債利息	397	416
社債発行費	2,969	-
シンジケートローン手数料	-	20,000
支払手数料	25,402	28,152
その他	13,594	19,856
営業外費用合計	67,884	93,719
経常利益又は経常損失(△)	82,536	△269,662
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,616
特別利益合計	-	2,616
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,000
固定資産除却損	-	14,491
店舗閉鎖損失	3,728	1,858
減損損失	24,104	85,397
特別損失合計	27,832	111,747
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,704	△378,793
法人税、住民税及び事業税	29,362	4,485
法人税等調整額	21,502	95,601
法人税等合計	50,864	100,087
当期純利益又は当期純損失(△)	3,840	△478,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,840	△478,880

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,840	△478,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,056	△1,388
その他の包括利益合計	△1,056	△1,388
包括利益	2,783	△480,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,783	△480,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	897,461	219,800	34,680	△287,998	863,943
当期変動額					
新株の発行	100,000	100,000			200,000
親会社株主に帰属する当期純利益			3,840		3,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	100,000	3,840	-	203,840
当期末残高	997,461	319,800	38,520	△287,998	1,067,783

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	1,527	865,470
当期変動額				
新株の発行				200,000
親会社株主に帰属する当期純利益				3,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,056	△1,056		△1,056
当期変動額合計	△1,056	△1,056	-	202,784
当期末残高	△1,056	△1,056	1,527	1,068,254

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	997,461	319,800	38,520	△287,998	1,067,783
当期変動額					
新株の発行	51,315	51,315			102,630
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△478,880		△478,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51,315	51,315	△478,880	—	△376,250
当期末残高	1,048,777	371,115	△440,360	△287,998	691,533

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,056	△1,056	1,527	1,068,254
当期変動額				
新株の発行				102,630
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△478,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,388	△1,388	△993	△2,381
当期変動額合計	△1,388	△1,388	△993	△378,631
当期末残高	△2,444	△2,444	534	689,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,704	△378,793
減価償却費	108,270	127,482
長期前払費用償却額	7,602	8,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,604	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△2,500
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,289	4,683
支払利息及び社債利息	25,918	25,710
シンジケートローン手数料	-	20,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	10,000
負ののれん発生益	-	△2,616
固定資産除却損	-	14,491
店舗閉鎖損失	415	1,858
減損損失	24,104	85,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,689	151,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,000	371,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,910	△95,502
未払金の増減額 (△は減少)	△4,482	△63,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,357	1,021
未収消費税等の増減額 (△は増加)	65,773	-
その他	10,276	64,898
小計	398,556	344,834
利息及び配当金の受取額	151	149
利息の支払額	△25,918	△28,372
法人税等の支払額	△27,986	△31,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,803	285,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,017	△365,212
無形固定資産の取得による支出	△3,490	△4,663
関係会社株式の取得による支出	-	△16,516
差入保証金の回収による収入	3,877	7,066
差入保証金の差入による支出	△4,743	△11,955
長期前払費用の取得による支出	△15,552	△6,217
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,925	△397,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,000	904,000
長期借入れによる収入	-	840,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△1,435,000
社債の発行による収入	197,031	-
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
株式の発行による収入	199,120	-
ストックオプションの行使による収入	-	101,637
リース債務の返済による支出	△16,665	△25,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,485	344,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,056	△1,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,306	231,392
現金及び現金同等物の期首残高	554,381	891,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,932
現金及び現金同等物の期末残高	891,688	1,125,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱宗國玄品ふぐ

㈱東國玄品ふぐ

㈱西國玄品ふぐ

関門海(上海)貿易有限公司

KANMONKAI-SG PTE. LTD.

なお、当連結会計年度において、KANMONKAI-SG PTE. LTD. の全株式を取得し連結子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

また、㈱東國玄品ふぐ及び㈱西國玄品ふぐは、2020年4月1日付けで㈱宗國玄品ふぐに吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 上海玄品餐飲管理有限公司

持分法適用手続に関する特記事項

上海玄品餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち関門海(上海)貿易有限公司およびKANMONKAI-SG PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~40年

機械装置及び運搬具 2~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
 - ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、店舗の臨時休業を行っていること等により売上高の減少が生じております。このため、有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断において、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定の仮定（収束までの期間や減収率）を置き将来キャッシュ・フロー及び将来の課税所得の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	87.03円	53.65円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	0.32円	△38.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.31円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,068,254	689,622
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,527	534
(うち新株予約権(千円))	(1,527)	(534)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,066,727	688,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,256,833	12,844,833

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△)(千円)	3,840	△478,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,840	△478,880
普通株式の期中平均株式数(株)	11,923,956	12,594,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	521,615	－
(うち新株予約権(株))	(521,615)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(連結子会社3社間の合併について)

当社は、2020年2月19日開催の取締役会決議に基づき2020年4月1日を効力発生日として、当社連結子会社3社間での合併を実施いたしました。

1. 合併の目的

当社は、「食で明るい未来実現に貢献する」という企業理念に基づき、主力事業であるとらふぐ専門料理店「玄品」を中心に事業展開しております。

2017年11月1日に当社は会社分割により、当社飲食事業及びF C事業を完全子会社3社（「株式会社宗國玄品ふぐ」、

「株式会社西國玄品ふぐ」、「株式会社東國玄品ふぐ」）に継承し、持株会社体制に移行いたしました。以降、意思決定の迅速化や機動的な運営体制の構築を図れ売上高増加に貢献した一方、権限の分散化や事務負担の煩雑化等により想定を上回るコスト増加を招くという新たな課題が発生しました。

この状況下において、当社では、再度、経営意思統一の徹底を図り、主力事業である「玄品」事業の収益力強化を図ることが急務と考え、国内連結子会社3社間の合併を行うことといたしました。

2. 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称	株式会社宗國玄品ふぐ
事業の内容	「玄品」F C及び店舗運営管理事業 西日本「玄品」事業、東日本「玄品」事業

(消滅会社)

名称	株式会社西國玄品ふぐ
事業の内容	西日本「玄品」事業
名称	株式会社東國玄品ふぐ
事業の内容	東日本「玄品」事業

3. 企業結合日

2020年4月1日

4. 合併の方式

当社連結子会社である「株式会社宗國玄品ふぐ」を存続会社、「株式会社西國玄品ふぐ」及び「株式会社東國玄品ふぐ」は消滅会社とする吸収合併方式で行います。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本年6月に開催予定の定時株主総会が取締役全員の改選期となりますので、下記以外の変更がある場合は決定され次第開示いたします。

・退任予定取締役

2020年6月23日開催予定の定時株主総会をもって退任予定
代表取締役会長 田中 正 (任満了による退任)

(2) その他

該当事項はありません。